



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

介護ヘルパー

待遇向上に行政支援対策を 国に政策提案し関連事業活用

問 人手不足は少子高齢化に伴い、さまざまな業界に及んでいる。

高齢化社会となった現在、介護ヘルパーの不足は深刻な問題である。ヘルパー不足の要因は、賃金水準の低さ、身体的・精神的な労働環境の厳しさ等多数あるが、昨年訪問介護の基準報酬が2%引き下げられたことも要因の一つである。待遇向上のために、国への働きかけや、行政による支援対策の拡充が出来るかを問う。

答 野村健康福祉課長

現在、黒潮町内の訪問介護事業所は1事業所のみで、登録ヘルパーと正職員の17人で実施している。不足人員は近隣市町村の事業所からサービス提供を受けて対応しているが、職員の高齢化もあり10年先を考えた時、利用者へのサービスが困難となる。

この課題は全国共通のものであり、高知県と共に訪問介護サービスの提供体制の確保について国への政策提言を行っていく。

又、町単独での支援対策拡充を行うことは難しいと思うが、現在の黒潮町中山間地域介護サービス確保対策事業等の有効活用により、支援策に繋がればと考えている。

**外国人労働者
介護ヘルパーの
補充対策
事業所の受入
体制等を確認**

問 いくら募集しても応募がないヘルパーの現状を考えた時、言葉の壁や文化、宗教、治安等の違いはあるが、外国人労働者の雇用を検討する事も選択肢の一つではないかと思うが、考えを問う。

答 野村健康福祉課長

外国人の訪問系サービスについては、今まで認められてなかったが、本年4月より一定条件の下、技能実習及び特定技能の在留資格で、介護業務に従事するサービスが認められる事となった。

受入事業所は、利用者、家族に事前説明を行うと共に、国に定められた事項を遵守する必要がある。4月に認められたばかりのこの事業について、事業所の意向等を確認していきたいと考えている。

